

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成30年度)

施設 の 名 称	宮城県船形コロニー
指 定 管 理 者 の 名 称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
施 設 所 管 部 課 (室)	宮城県保健福祉部障害福祉課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
平成18年 4月 ~ 平成23年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成23年 4月 ~ 平成28年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成28年 4月 ~ 令和 3年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名 称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
	所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号
指 定 期 間	平成28年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日 (5か年)	
募 集 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施 設 の 名 称	宮城県船形コロニー	
所 在 地	黒川郡大和町吉田字上童子沢21	
設 置 年 月	昭和48年 8月	
根 拠 条 例 等	障害者支援施設等条例	
設 置 目 的	知的障害者の程度が著しい等のため、独立自活の困難な心身障害者を入所させて、適切な保護、医療、生活指導、機能回復訓練、地域生活移行に向けた訓練を行う。	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	491,059.95㎡
	構 造	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造, 他非木造
	内 容	サービス棟, 管理棟, 給食センター, 授産訓練棟, 体育館, 居住棟他
開 館 (所) 日	—	
開 館 (所) 時 間	午前 時 分 ~ 午後 時 分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	(1)施設運営の基本的事項 (2)施設の管理運営体制の整備 (3)内部チェック体制 (4)建物・設備等の保守管理 (5)利用者の生活環境等の確保 (6)苦情解決体制の整備 (7)自己評価及び自己点検体制の整備 (8)職員の確保と職員の資質向上 (9)事故発生時の体制の整備 (10)防災防火体制の整備・充実 (11)施設利用者処遇等	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	利 用 料 金 の 名 称	

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
開館(所)日数	365 日	365 日	365 日	100.0%	100.0%
延べ利用者数	139,780 人	132,964 人	133,010 人	95.2%	100.0%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
施設入所支援	76,650 人	73,828 人	74,060 人	96.6%	100.3%
生活介護	54,600 人	52,827 人	52,716 人	96.5%	99.8%
就労継続支援B型	4,880 人	4,155 人	4,257 人	87.2%	102.5%
短期入所	3,650 人	2,154 人	1,977 人	54.2%	91.8%
	人	人	人	—	—
合 計	139,780 人	132,964 人	133,010 人	95.2%	100.0%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
県指定管理料	1,262,275	1,154,242	1,318,797	104.5%	114.3%
利用料金収入				—	—
その他				—	—
収 入 計 (a)	1,262,275	1,154,242	1,318,797	104.5%	114.3%

(2) 支出

人件費	931,831	857,107	876,385	94.0%	102.2%
施設管理費	126,464	67,152	68,098	53.8%	101.4%
事業運営費	203,980	203,559	210,884	103.4%	103.6%
その他				—	—
支 出 計 (b)	1,262,275	1,127,818	1,155,367	91.5%	102.4%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	26,424	163,430	—	618.5%
前期繰越収支差額	132,346	105,922	132,346	100.0%	124.9%
次期繰越収支差額	132,346	132,346	295,776	223.5%	223.5%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

6. 評価対象年度(平成30年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
①管理運営体制	宮城県社会福祉協議会の経営理念及び経営方針に基づき、運営の基本方針を定め、年間の事業計画を策定するとともに、法人の諸規程に基づいた必要な帳簿等を作成し、適正な施設運営を行いました。また、年度協定における人員配置計画に基づく必要職員数及び有資格者の確保・配置に努めました。 研修実績 1 施設内研修(支援技術研修等) 376人 2 施設外研修(喀痰吸引研修等) 342人 3 法人研修(階層別研修等) 222人 4 外部研修(実習指導者養成等) 57人 5 各種資格取得 6 福祉QC活動 4サークル結成 QC活動発表会 1回	宮城県社会福祉協議会の経営理念及び経営方針に基づき、運営の基本方針を定め、年間の事業計画を策定するとともに、法人の諸規程に基づいた必要な帳簿等を作成し、適正な施設運営を行いました。また、年度協定における人員配置計画に基づく必要職員数及び有資格者の確保・配置に努めました。 更に、実習生・ボランティア等の受け入れ、各種研修会への講師派遣、各種資格取得の奨励など人材育成にも努めました。年度協定における人員配置計画、職員の充足率は95.8%でした(建替え人員を除く)。	B	人員体制については、求人等の努力は見られたものの、結果として年間を通して充足されていないため、今後、安定的な人員配置が求められる。 職員研修については、若手職員の増加に伴い、研修を昨年度よりも充実させるなど、人材育成にも努めている。	B
人員体制	正規 131人 非正規 33人				
②施設・設備の維持管理業務の実施	指定管理に関する委託契約に基づき、消防設備等の27種類の業務について保守点検等を行い施設の建物、設備等の適切な保守管理に努めました。 自主点検毎月1回	電気設備、ボイラー運転・設備等の業務委託、ワックス・窓ガラス清掃や各居住棟内清掃及び植栽・芝生管理は業者委託を行い、更に、職員による日常的な保守点検とともに、職員、ボランティアによる建物内外の清掃や除草により建物・設備等の適正な保守管理を行いました。また、非常照明器具の点検及び交換をしました。 なお、老朽化に伴う街路灯等の各箇所を点検、修繕を行いました。	A	設備点検や園内清掃、植栽・芝生管理は業者に委託し、適切に管理されている。 居室等の清掃、除草は職員やボランティアが行い、常時の環境整備に努めている。	A
③運營業務(ソフト事業等)の実施	【利用実績】 1 施設入所支援・生活介護 定員 210人 入所支援 延 74,060人 生活介護 延 52,716人 2 就労継続支援B型 定員20人 延 4,257人 3 短期入所事業 実35人 延 1,977人 【セーフティネット】 ・家族対応困難等の緊急一時的受入 実 7人 ・災害等緊急時における一時的受入 実 0人 ・地域生活(GH等)継続困難者の受入 実 3人 ・受付及び事業協力連携 368件 4 地域移行 実 0人 5 実習生等の受け入れ ・保育士実習 実 2人 ・介護職員初任者研修現場実習 実6人 ・社会福祉援助技術現場実習 実3人 ・行政新任職員施設体験実習 実12人 ・学生等施設見学 実100人	ノーマライゼーションの理念及び障害者総合支援法に基づき、本人主体の個別支援計画による支援を実施し、利用者のより豊かな生活の実現に努めました。 1 施設入所支援においては利用率96.6%で適正な運営に努めました。 2 就労継続支援B型においては、地域で暮らす障害者の日中の生活の場の確保と工賃の向上を目指し支援を行いました。併せて入所利用者で作業能力のある方について 作業を主体とした日中活動を支援しました。 3 セーフティネット機能として、他施設では受け入れが困難な障害者や、家族の入院等により在宅生活が困難になった利用者を短期入所及び新規入所で受け入れました。 4 地域移行については個別支援計画の作成、モニタリング時に本人及び代理人から意向を確認し、希望者については個別に支援しています。平成30年度は移行実績がありませんでしたが、平成31年4月4日に1名グループホームへ移行されています。 5 福祉人材の育成として、実習生の受け入れを行う等、施設機能の推進に努めました。	A	短期入所利用者については、目標値には達しなかったものの、他施設では対応が困難な利用者の受入を優先する等、セーフティネットとしての役割を果たしている。 地域生活移行については、高齢化や障害の重度化等の理由により、現状ではグループホーム等への移行の促進が難しい状況にあるが、今後の地域生活移行に繋がるような継続的な取り組みが求められる。 また、他事業所の若手介護職員や学生の研修・見学を受け入れる等、地域における福祉人材育成の場としての役割も果たしている。	A
④自主事業の実施	福祉セミナーの開催 強度行動障害への支援をテーマにした研修を行政・福祉関係者を対象に実施しました。 参加者101人	県内の福祉関係者を対象にセミナーを開催したほか地域の福祉・教育・地域住民及び自立支援協議会等交流連携を図り地域の社会資源として事業を実施しました。	A	県内の福祉関係者のニーズに応えた福祉セミナーの開催により、障害福祉に関する意識啓発に積極的に取り組んでいる。	A
⑤利用者サービスの向上	1 利用者サービスの向上のため、法人としてワーキング部会を設置し、利用者の権利擁護・リスク管理等を推進しました。 2 個々人のニーズに基づき支援することで生活の質の向上を図りました。 3 福祉QC活動の推進による業務改善の推進を行いました。 4 広報誌の発行 年2回 1,200部 (各園・センター等部署ごと 12回) 5 ホームページでなんでも相談結果、概要及びサービス評価の改善計画等を公表しました。	年間事業計画に基づき、随時、進捗状況の確認と実施に向けた取り組みを行いました。また、必要に応じ同計画の見直しを図りました。 個別支援計画は6か月ごとの中間評価を行い、状況に応じて再計画策定を行い、支援の質の向上に努めました。 福祉QC活動は、コロナ内から4サークルが参加し、業務の改善と利用者の生活の充実に努めました。 機関紙の発行やなんでも相談、施設サービス評価結果をホームページに公開し、情報の提供と施設の透明性の確保に努めました。	A	福祉QC活動において、園ごとにテーマを設定し、業務改善・自己評価を行っており、利用者サービスの向上を図っている。 広報誌の発行やなんでも相談結果・施設サービス評価結果をホームページで公開する等、情報提供と施設の透明性の確保に努めている。	A
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	園長との懇談会やファミリー会、自治会等で利用者の声を把握し、希望要望に応えられるよう対応しました。 利用者の声 235件 園長との懇談会 計30回 延べ159人参加	利用者、家族等からの苦情、なんでも相談の受付システムを明確にし、「声」に対する対応や改善の取り組みを行いました。 1 責任者・受付担当者・第三者委員を配置・明示しました。 2 苦情受付に関するパンフレットを掲示し、苦情受付のシステムを明確にしました。 3 利用者の声については、日中活動、余暇活動の中で反映しました。 4 第三者委員による苦情相談窓口を開設し相談しやすい環境づくりに努めました。	A	相談会の開催や意見箱の設置、第三者委員の配置等、苦情や要望に対する体制が整備されている。 また、利用者の要望について、実現可能なものは、日中活動及び余暇活動の中で、実際の取り組みに反映させるよう努めている。	A

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑦安全対策	1 法令に基づく防災訓練の実施 3回 その他日中・夜間訓練 各部署 延46回 安否確認システム等通信訓練 2回 2 事故防止に向け、誤業ゼロ作戦の展開 や、各種事故の内容についてSHELモデルに よる要因解析を行い 減少に努めるととも に、事故防止に取り組みました。	法人の危機管理計画に基づき、消防計画 を策定し防災体制の整備・充実を図るととも に、地域住民の協力のもと年3回の総合防 災訓練を実施しました。また、業者による消 防防災設備等の点検を定期的に行いまし た。 法人の危機管理計画に基づく対応の外、 無断外出捜索マニュアル及び無断外出・事 故発生時の緊急連絡体制を整備しました。 また、法人リスクマネジメント規程に基づき 事故防止に取り組みました。 緊急時対応マニュアルの配布と震災等災 害時対応研修による危機意識の啓発を行 うとともに防災用ライト・トイレ等と非常食5日 分の常備を行いました。	A	消防計画に基づき、地域住民の協力を得 て、定期的に防災訓練を行っているほか、 消防設備の点検が適切に行われている。 インフルエンザ等の感染症についても、事 前に予防接種を受け、感染が確認された後 は消毒に加えて予防薬を配布する等、感染 の拡大防止に努めている。 支援時の事故発生については、各園でヒ ヤリハットを作成し、毎月、職員間で情報共 有を図っているが、維持修繕で、対応まで に時間を要していたことから、利用者への安 全配慮やコンプライアンス意識の徹底への 取り組みが求められる。	B
⑧県民の平等利用	施設の利用については、平等性を確保す るために、対象者、家族(身元引き受け 人)、相談事業所及び関係自治体等との打 ち合わせを経て第三者委員を含めた入所 判定会議を開催し、利用の可否を決定しま した。	法人の情報公開規程に基づき、運営規程 の揭示、広報誌ホームページ等を活用し施 設概要、事業の掲載等県民や障害を持つ 本人・家族に対し広く情報の提供に努めま した。 家族対応困難等緊急を要する短期利用 の相談対応や受け入れに当たっての家族を 交えた関係者の支援会議に参加しました。 また、黒川地区自立支援協議会への参 加、短期入所等のサービス利用に伴う支援 会議への参加等、支援ネットワークの構築を 図りました。 第三者委員を加えた入所判定会議を開 催し透明性を図りました。	A	入所希望者がいる場合には、事業所や自 治体との打合せを行い、保護の必要性・緊 急性が高い利用者を優先的に入所させる 方策を実施しており、県民の平等利用に対 する配慮がなされている。	A
⑨個人情報の保護	「宮城県社会福祉協議会個人情報・特定 個人情報保護規程」に基づき、会議や施設 内にプライバシーポリシーを掲示すること等 で個人情報の適正な管理に努めました。ま た、同規定に基づき個人情報管理責任者 を施設長と定めています。	法人の個人情報保護規程に基づき、パソ コンのパスワード更新や公文書の外部持ち 出し時は管理簿にて管理しました。	A	法人で定めている規定に基づき、個人情 報の保管・管理が徹底され、他者が当該情 報を閲覧できないように対策がされている。	A
⑩利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり	入所申し込みは随時受け付け、施設入所 支援利用者の入所判定会議を年2回開催 し、公平な審議を行い、欠員(地域生活移 行・死亡等)が生じたときは速やかに優先順 位及び緊急性を基に入所しました。	A	短期入所については、昨年度よりも利用 者数が減少しているが、他の事業について は、利用者数は増加または横ばいとなっ ており、概ね良好な利用実績である。	A
⑪収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	法人の経理規則に基づき会計・経理事務 の適正な執行を行いました。宮城e行動宣 言に基づき、こまめな節電等による電力量 の減少やボイラー設定温度を調節する等コ ストの削減に努めました。	A	指定管理料金額内での運営に努めている が、人員の配置等の報酬加算を取得するな ど、収入の増加に向けた取り組みが求めら れる。電力量だけではなく、他のものにもコ スト削減の意識と取り組みが求められる。	B
⑫その他の取組	1 利用料の徴収実績 (1)利用料 111,714,467 円 (2)介護給付費 830,195,447 円 合計 941,909,914 円 2 地域住民・団体等のボランティアの受入 や、土日・休日にグラウンド・体育館を少年野 球クラブ、大和SS、車いすBB等に貸し出し ました。ただし、グラウンドは建替え工事に合 わせて、12月以降貸出を中止しました。 3 短期利用者の受入れ等に関して、関係 機関と連携して支援を行いました。 4 環境配慮の推進を図りました。 5 職員による自己評価を実施しました。	1 利用者の徴収事務は専任の担当者を配 置し、援護の実施者等関係機関との連絡調 整を図り適正に処理を行いました。 2 地域住民との連携については、総合防 災訓練において地域消防団婦人防火クラ ブの協力を得て実施したほか、ゲートボール やグラウンドゴルフを通し、地域老人クラブや 児童館との交流を図りました。また、地域住 民を対象とした介護教室を開催したり、施設 の一部を開放して地域交流の推進に努めま した。 3 関係機関との連携については、緊急を要 する短期利用者の受け入れ等に関して、民 間施設や市町村、相談支援事業所等と協 議・検討するなど連携を図りました。 4 環境配慮の取り組みとして再生紙の購入 やミスコピー用紙の再利用、こまめな電気の 消灯とボイラーの温度の調整による電気代 の節減に努めるとともに、みやぎe行動宣言 事業所として、エコドライブに努めるなど環境 配慮の推進を図りました。 5 職員による自己評価の実施と、その結果 に基づき是正改善を行うなど適正な施設運 営に努めました。	A	ゲートボールやグラウンドゴルフを通し、地域 の団体や児童館と交流の機会を設けている ほか、当施設を会場とした地域住民向けの 介護教室を開催するなど、地域に開かれた 施設の実現に向けた取り組みが行われている。	A
総合評価		指定管理事業所として適切に運営すると ともに、利用者の生活の質のサービス向上 と権利擁護に努めました。また、民間では受 け入れ困難な利用者や再入所者の受け入 れを行いセーフティネットの機能を担いま した。	A	事業計画に基づき、施設の維持管理や、 利用調整に努め、適切な施設運営を行って いる。 今後、より手厚い人員配置や、利用者一 人一人の特性を踏まえた支援の実施が求 められる。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	<p>○経年劣化に伴う建物の老朽化で修繕箇所が増え続けている。特に最近では水道設備の破損による漏水の発生が件数・規模とも顕著であり、施設の維持管理費の増が今後も見込まれます。</p> <p>○利用者の重度化・高齢化や新規利用者における自閉症・行動障害者の増加傾向を踏まえ、施設・設備の充実及び利用者の障害特性に適切に対応できる人材の育成、専門的技術の習得等人的なスキルアップが必要です。</p> <p>○船形コロニー再整備の方針決定を受け、建替え計画が進んでおり、上記課題等への対応及び県内全域の社会資源や民間事業者等との連携・協働が創出される施設を目指します。</p>	<p>人員体制について、求人等の取り組みは見られたものの、結果として、年間を通して充足されなかった。今後、施設の再整備に向け、より手厚い人員の配置が求められることから、人材確保や人材育成に向けた取り組みの強化が、最優先で解決すべき課題となる。</p> <p>利用者の地域生活移行について、利用者の重度化・高齢化により、困難な状況となっているが、継続的な取り組みを行うことが求められる。今後、施設の再整備に向け、障害の特性に合わせた支援体制の構築とより効果的な施設運営についての検討を進めることが必要となる。</p>